

在宅介護実態調査の集計結果

在宅の要支援・要介護認定者とその介護者を対象に、必要とされる介護の内容や今後の支援・サービスの利用意向、介護者の介護と仕事の両立の状況等を調査分析し、令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向けた基礎資料とするために、アンケート調査を実施しました。

調査の方法と回収状況

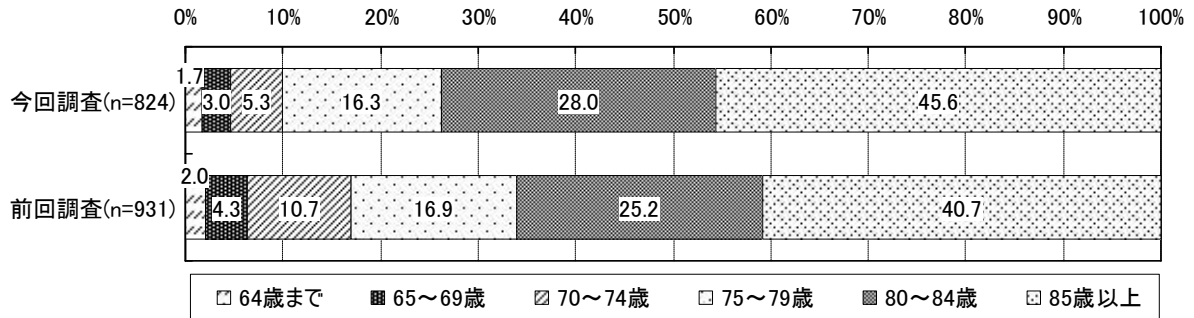
調査名	調査対象	調査方法	回収状況	調査期間
在宅介護実態調査	令和4年(2022年)9月～11月に要介護認定の更新申請・区分変更申請を行った人 1,411名	郵便による配布・回収	有効回答 824件	令和5年 (2023年) 2月

- ※アンケート調査結果の各設問の母数n (Numberofcaseの略)は、設問に対する有効回答者数を意味します。
- ※各選択肢の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合があります。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合があります。
- ※グラフ中の数字は、特に断り書きのない限りすべて構成比を意味し、単位は%です。
- ※属性別クロス集計のグラフ・集計表には、属性が無回答であったサンプルの集計結果を割愛しています。

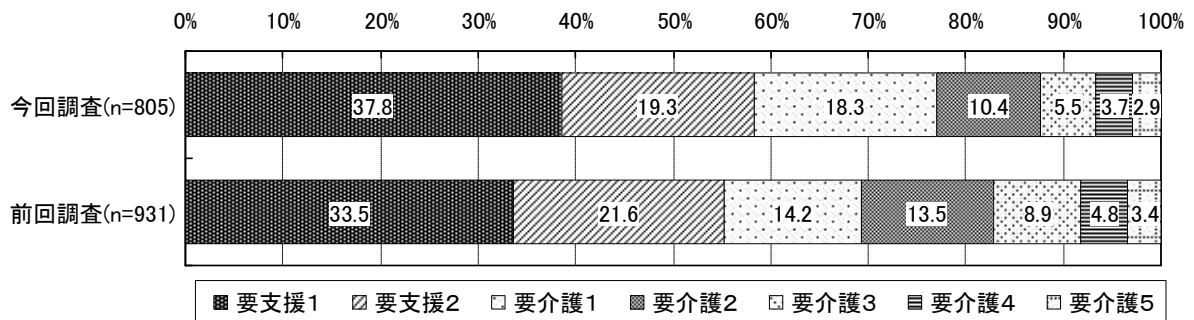
《認定者本人の主な属性》

認定者本人の主な属性は、80歳以上が73.6%、要支援1から要介護1の人が75.4%、認知症高齢者の日常生活自立度がⅠ・Ⅱa・Ⅱbの人があわせて48.0%となっており、3年前の前回調査時より高齢化が進み、要支援認定者の割合が高くなっています。

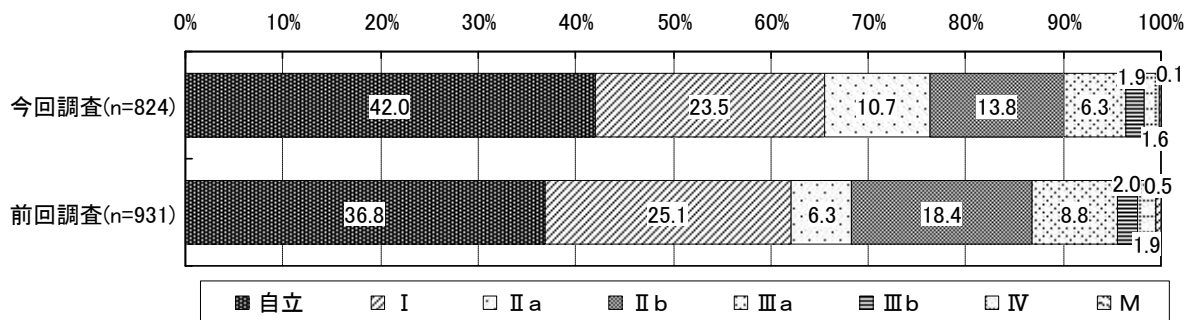
◆本人の年齢



◆要介護度（二次判定結果）



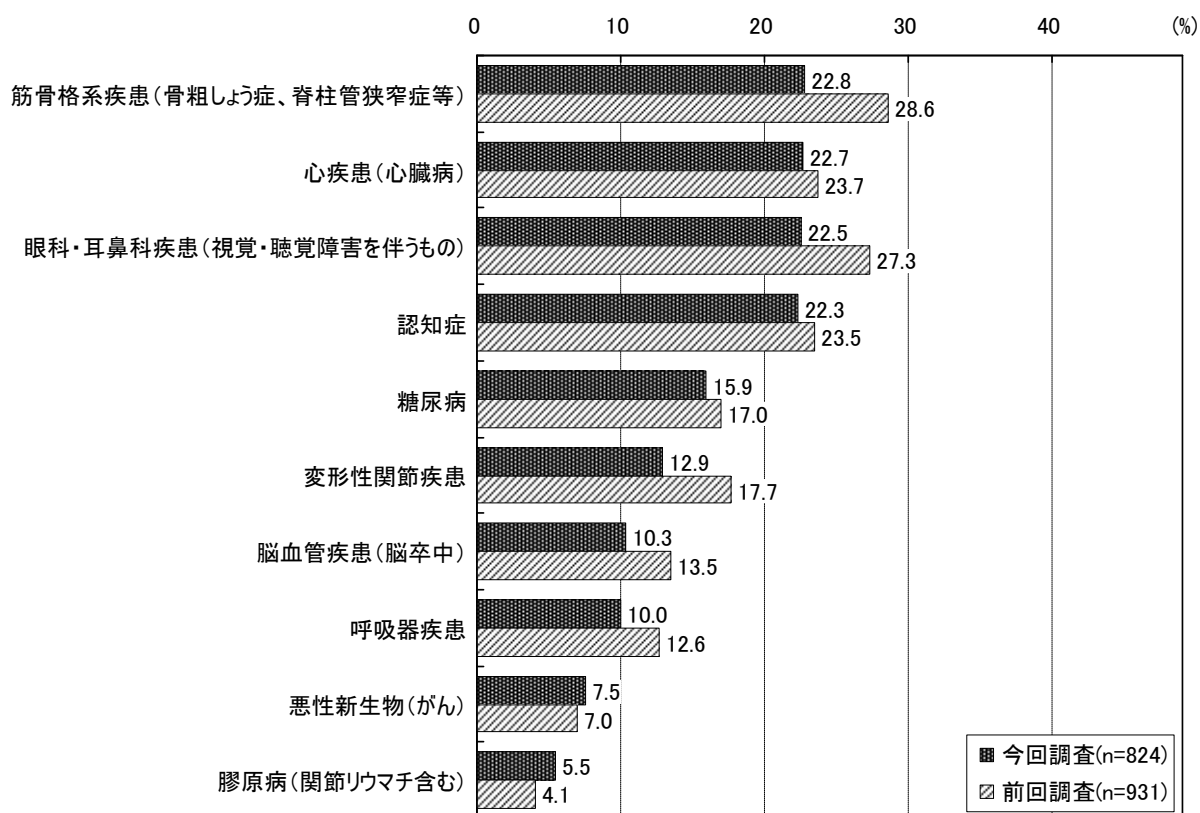
◆認知症高齢者の日常生活自立度



※「認知症高齢者の日常生活自立度」とは、高齢者の認知症の程度を加味して、どの程度自立して生活ができるかを評価する国の指標です。（Ⅰ～M（軽度～重度））

現在抱えている傷病について尋ねたところ、筋骨格系疾患が22.8%と最も多く、次いで心疾患が22.7%、眼科・耳鼻科疾患が22.5%、認知症が23.3%の順となっています。

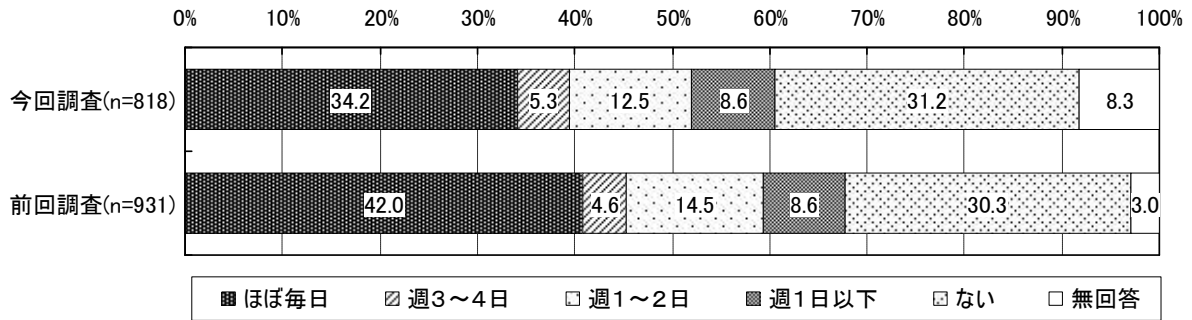
◆ご本人が、現在抱えている傷病について、ご回答ください。[上位10項目]



《介護の状況》

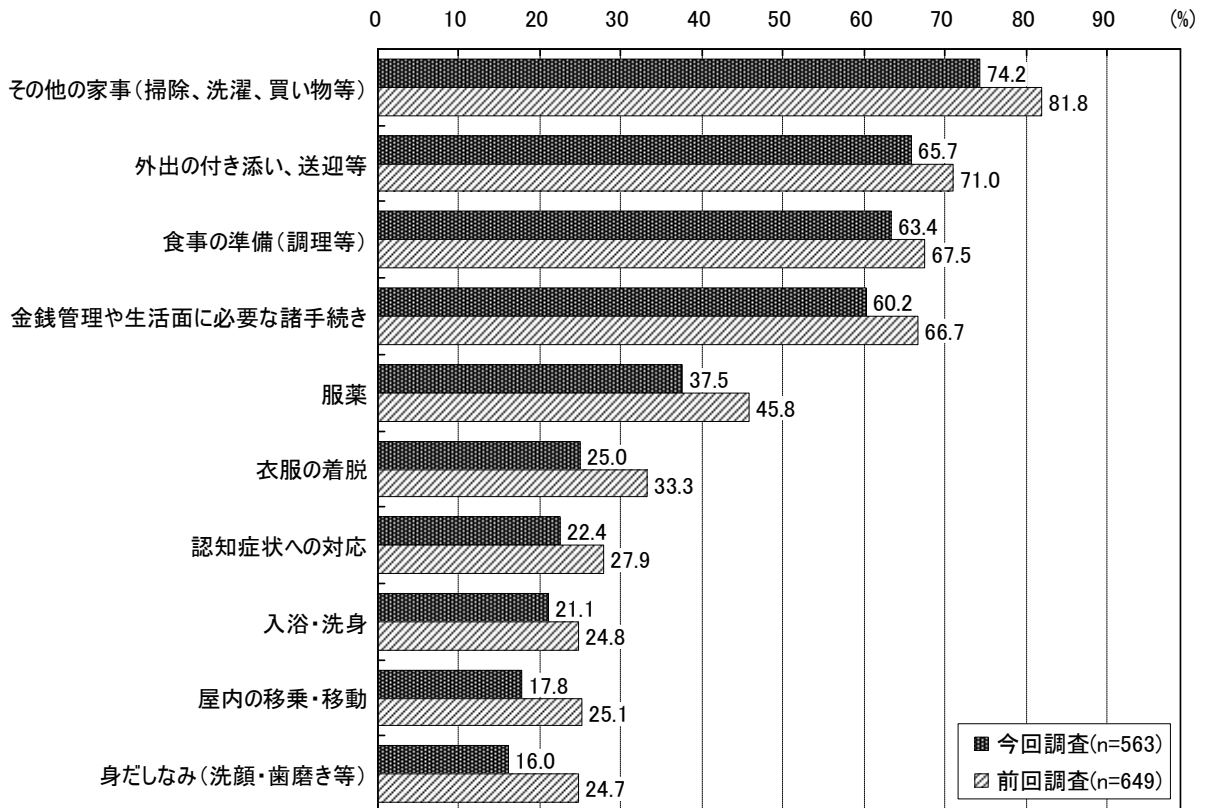
回答者の60.6%が家族や親族からの何らかの介護を受けており、ほぼ毎日介護を受けている人は減少傾向が続いています。

◆ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか。



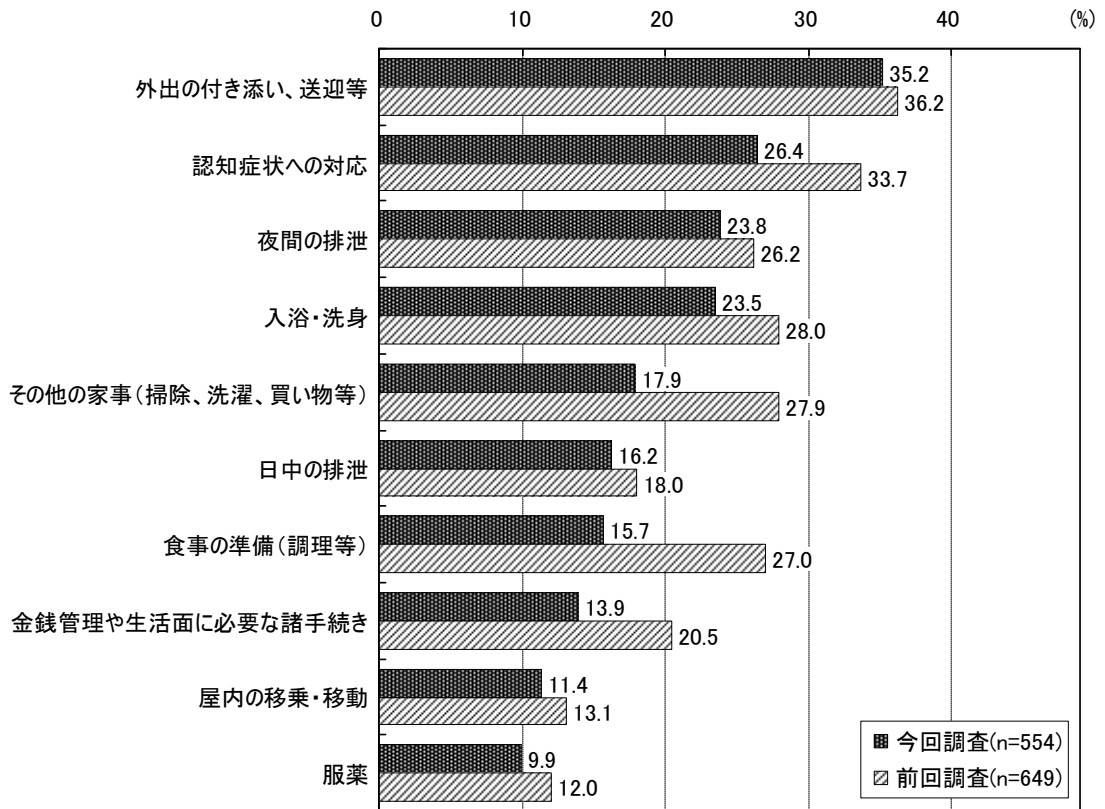
介護を受けている内容は、多い順に掃除・洗濯・買い物等の家事が74.2%、外出の付き添い・送迎等が65.7%、食事の準備が63.4%、金銭管理や生活面に必要な諸手続きが60.2%などとなっています。

◆現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。[上位10項目]



現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者が不安に感じる介護等として、外出時の付き添い・送迎等が35.2%、認知症状への対応が26.4%、夜間の排泄が23.8%、入浴・洗身が23.5%の順となっています。

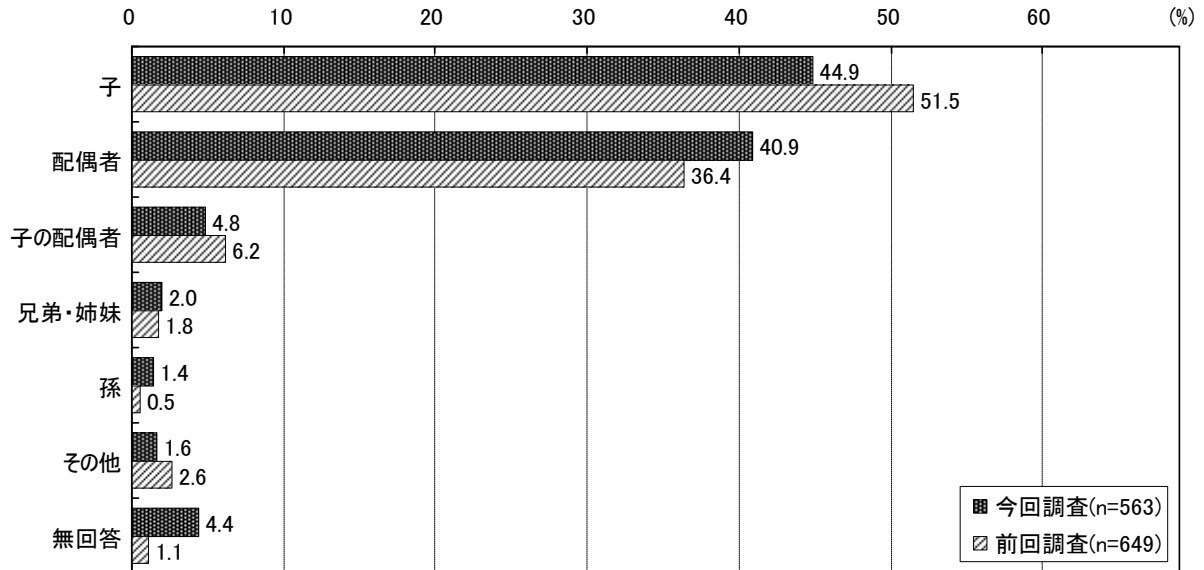
◆現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）。



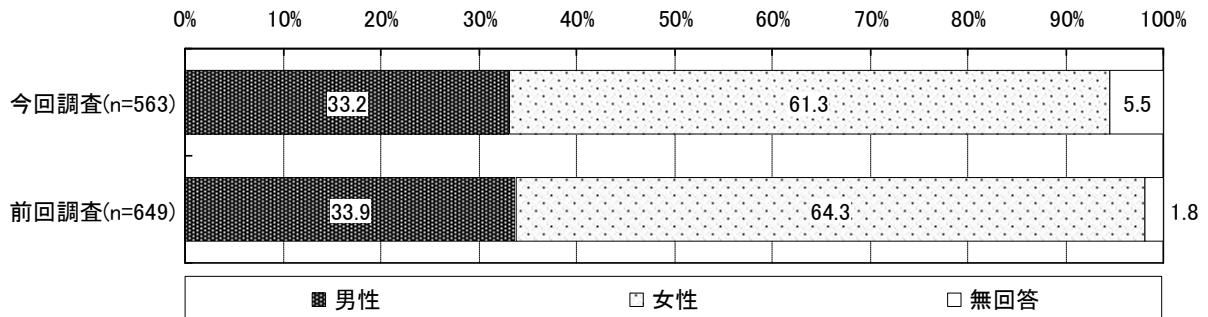
《主な介護者の属性》

主な介護者は、子が44.9%、配偶者が40.9%となっており、調査の回を追うごとに配偶者の割合が高くなっています。また、介護者の性別は女性が61.3%、年齢は60歳以上が67.2%を占め、高齢化が進んでいます。

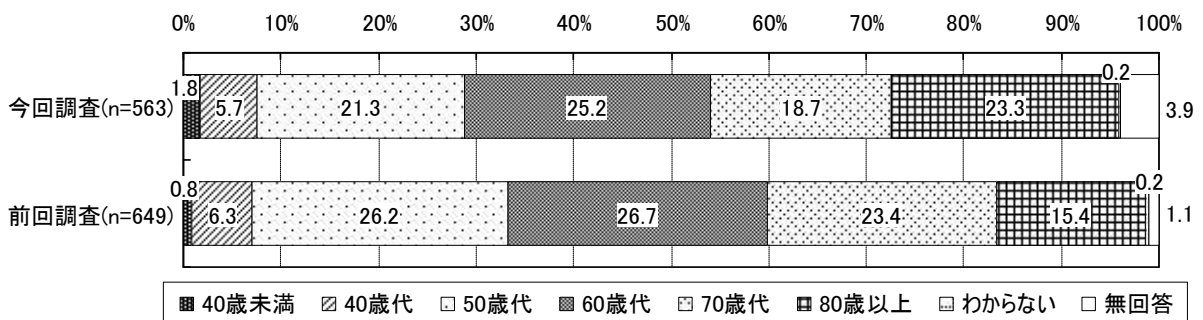
◆主な介護者の方は、どなたですか。



◆主な介護者の方の性別について、ご回答ください。



◆主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。



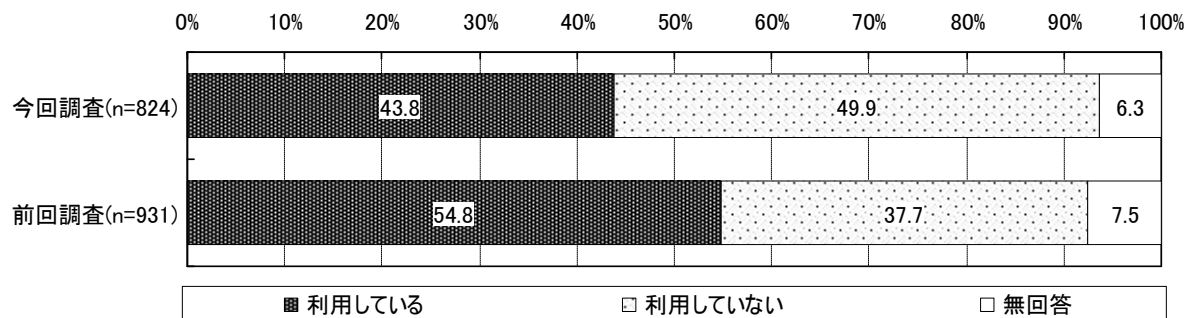
認定者本人は80歳以上が多くを占め、認知症の症状が出始めた人が半数近くみられるものの、認知症状への対応に関する不安は減少しており、認知症に対する理解が一定深まっているものと考えられます。一方、介護者の年齢も60歳以上が67%を占めており、単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が67%を占めるなど、いわゆる「老老介護」の状態にある家庭が多いことがうかがえます。

引き続き、要介護・要支援高齢者の生活支援について取り組んでいく必要があります。

《介護保険・高齢者福祉サービスの利用状況と意向》

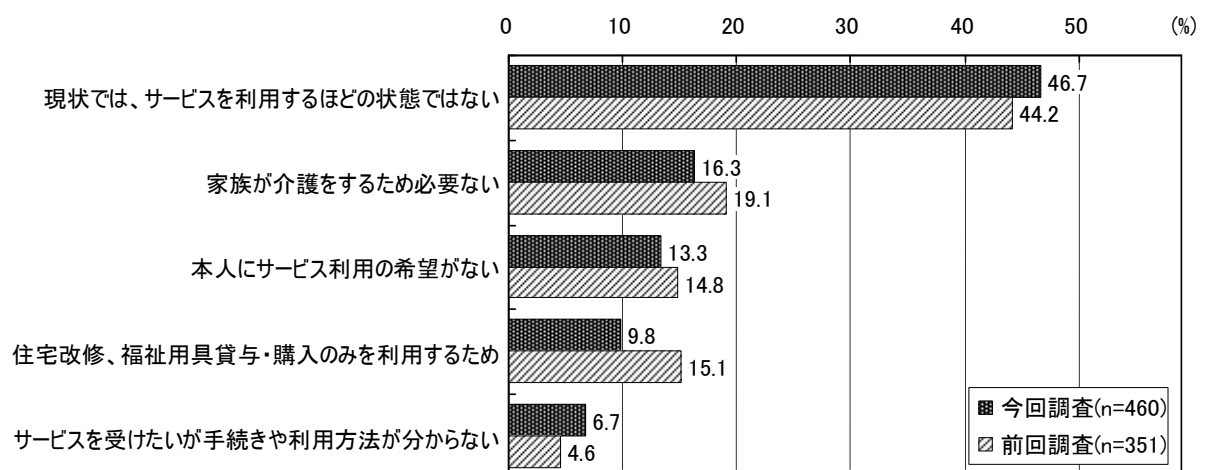
住宅改修や福祉用具貸与・購入以外の介護保険サービスを利用している人は43.8%と、前回調査時より減少しています。

◆現在、（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護保険サービスを利用していますか。



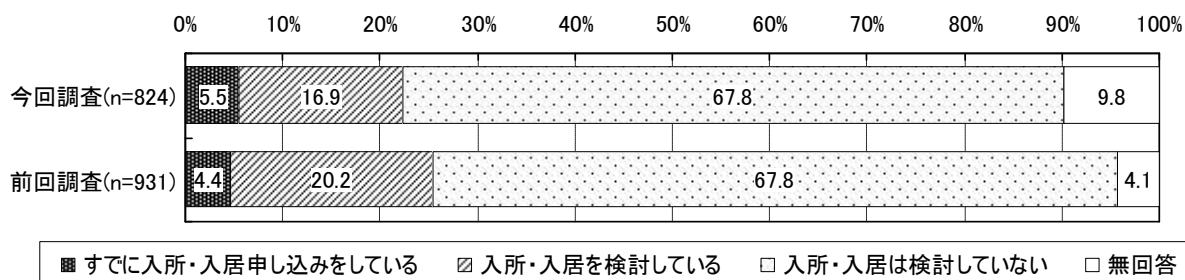
介護保険サービスを利用していない人にその理由を尋ねたところ、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が46.7%となっており、前回調査時より増加しています。

◆介護保険サービスを利用していない理由は何ですか。[上位5項目]



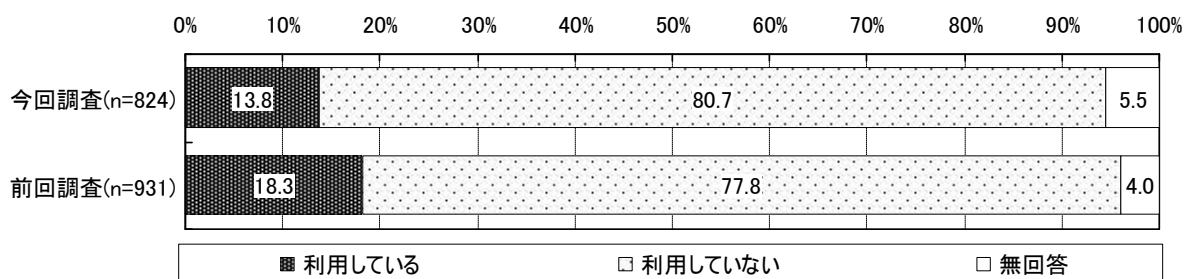
現時点で施設等への入所・入居申し込みを既にしてしている人は5.5%、検討中の人が16.9%となっており、前回調査時より申し込みをしている人が減っています。

◆現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。



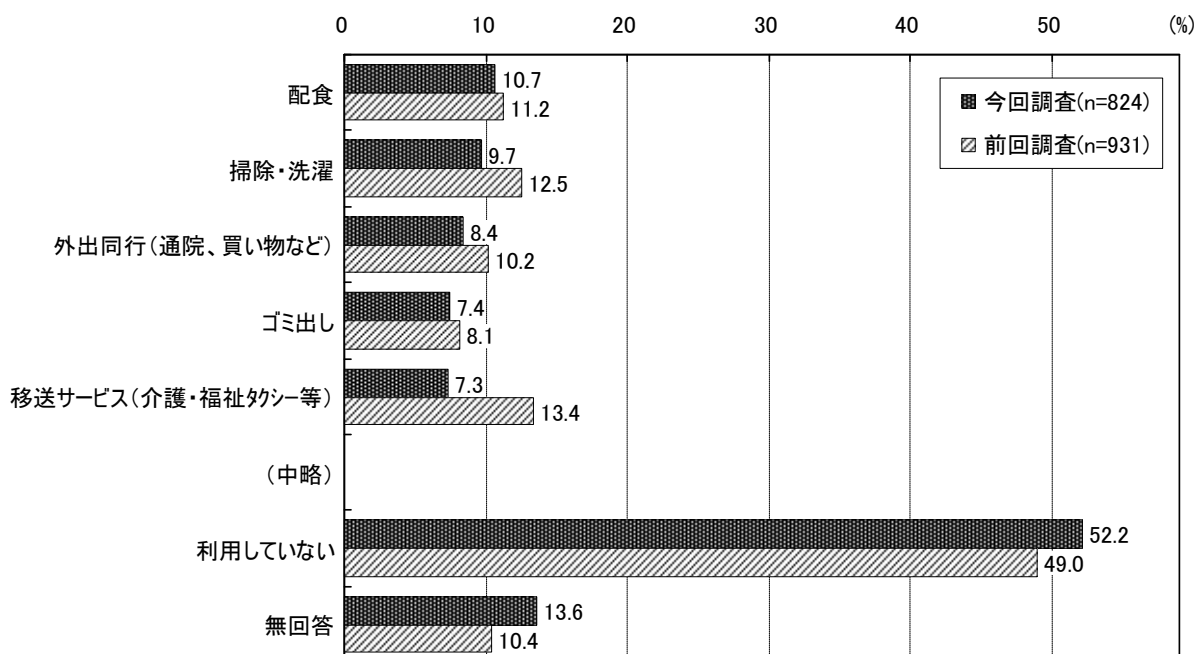
訪問診療を利用している人は13.8%で、前回調査時より減っています。

◆現在、訪問診療を利用していますか。



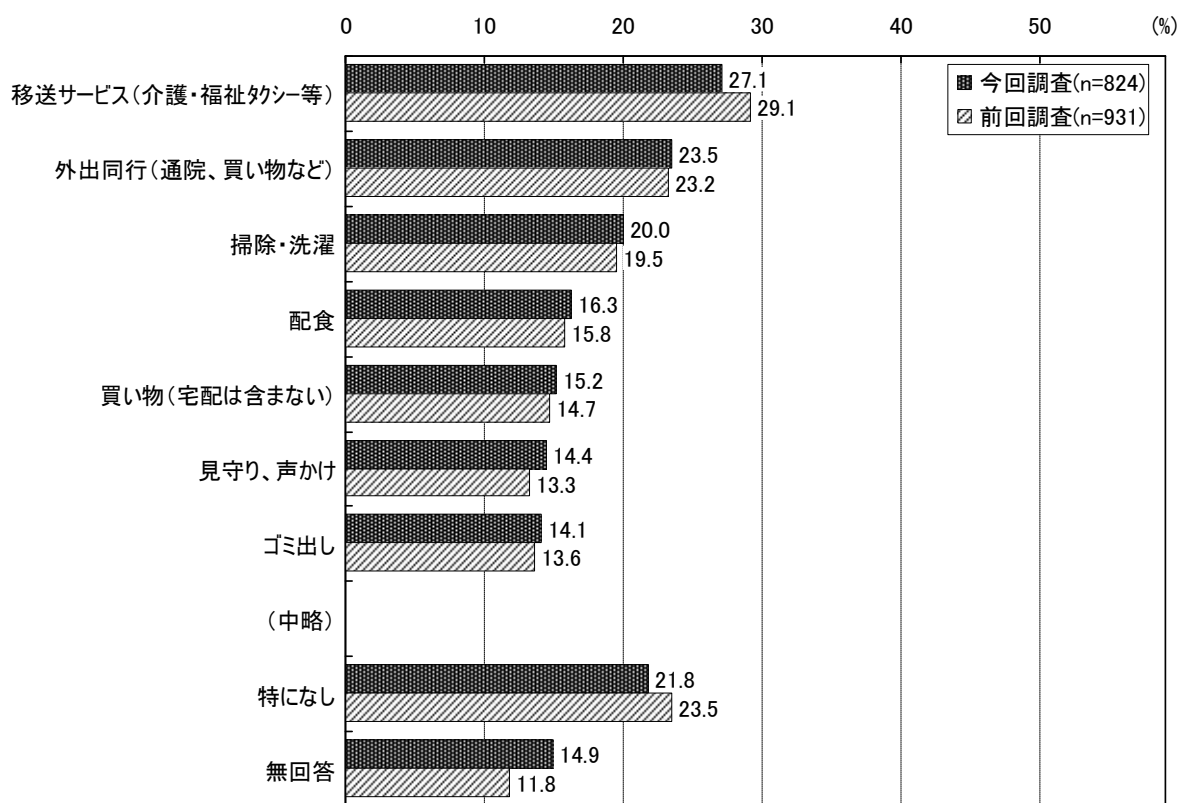
介護保険サービス以外の支援やサービスを利用している人は34.2%で、内容別には、配食、掃除・洗濯、外出同行、ゴミ出し、移送サービスの順で多く見られます。

◆現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください



今後の在宅生活の継続に向けて、何らかの支援・サービスが必要と感じている人は63.3%で前回調査時と大きく変わりはありません。内容別にみると、移送サービスが27.1%、外出同行が23.5%、掃除・洗濯が20.0%などの順となっています。

◆今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください。



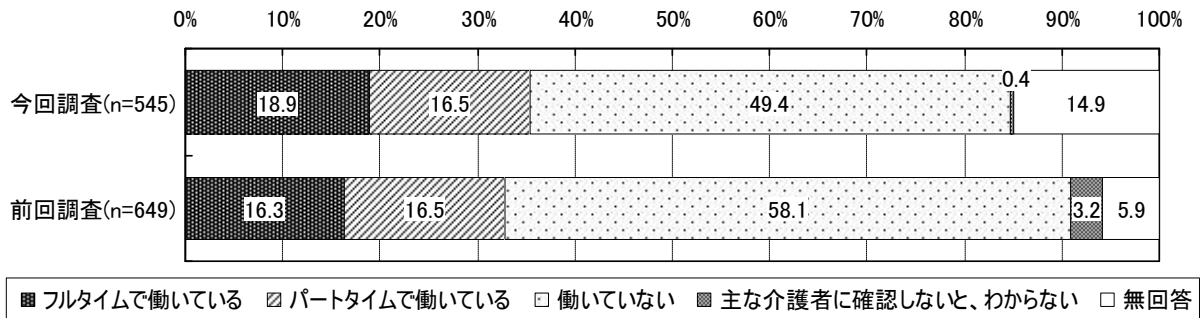
主な介護者が不安を感じる介護等として、外出時の付き添い・送迎等が最上位にあり、今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスとしても移送サービスや外出同行が最も多くを占めています。このため、要介護・要支援認定者の生活支援、社会参加に向けて外出支援に向けた取り組みを引き続き充実させていく必要があります。

また、認知症の症状を有する人が22%を占め、主な介護者が不安を感じる介護等についても認知症への対応が上位にあります。地域包括ケアシステムの深化・推進にあたって、認知症施策の推進は重点的な取り組みとして位置づけられており、引き続き認知症に対する正しい理解の普及に努めるとともに、気軽に相談できる体制づくりや、本人・家族を地域で支えていく体制づくりを進めていく必要があります。

《仕事と介護の両立と介護離職の状況》

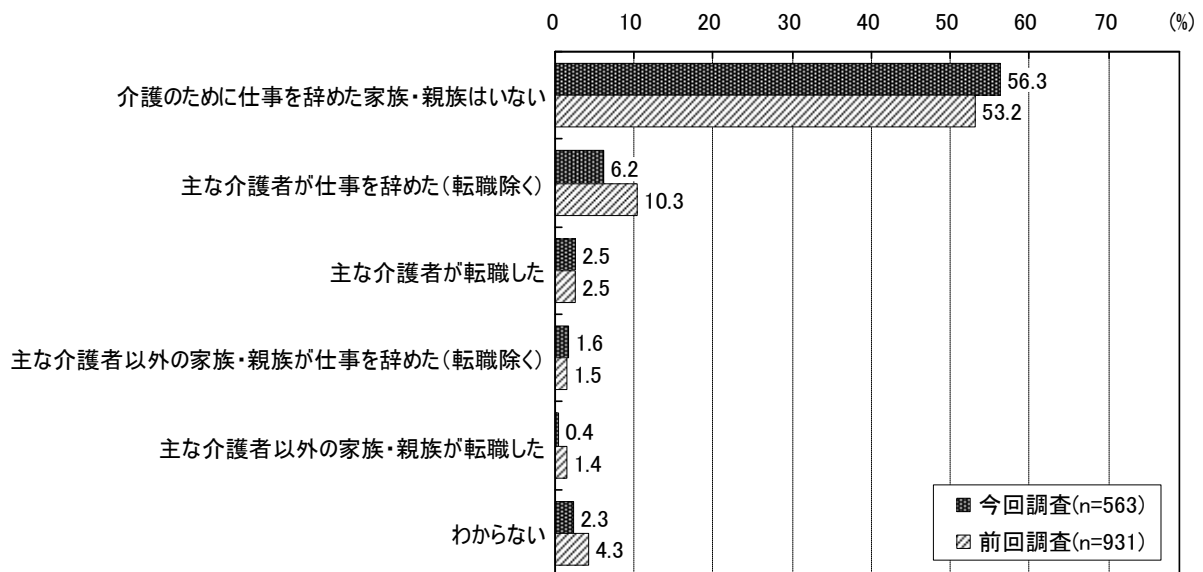
介護者の勤務形態は、フルタイムで働いている人が18.9%、パートタイムが16.5%で、合わせて35.4%となり、フルタイムの人は調査の回を追うごとに増えています。

◆主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。



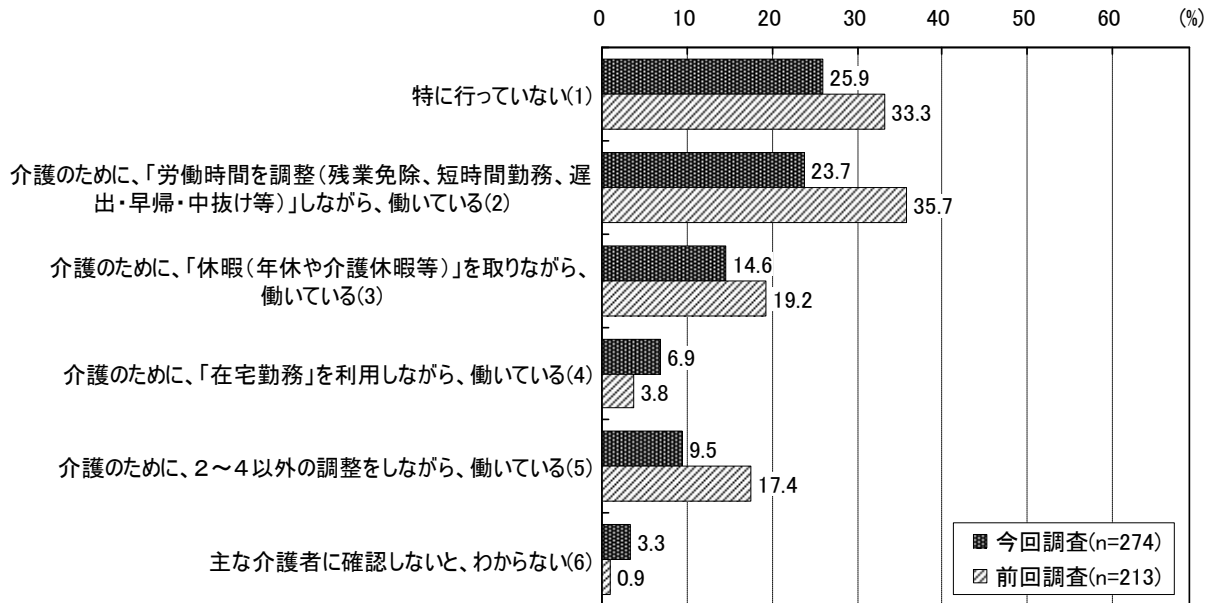
介護を主な理由として過去1年間に離職した主な介護者は6.2%で、前回調査時より減っています。

◆ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）。



介護をするために何らかの形で働き方の調整をしている人は44.9%となっています。

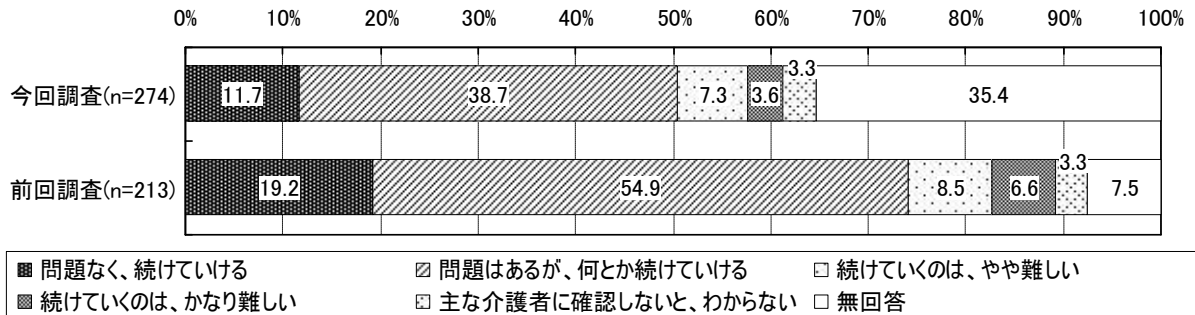
◆主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか。



※選択肢末尾の数字は各選択肢の番号です。

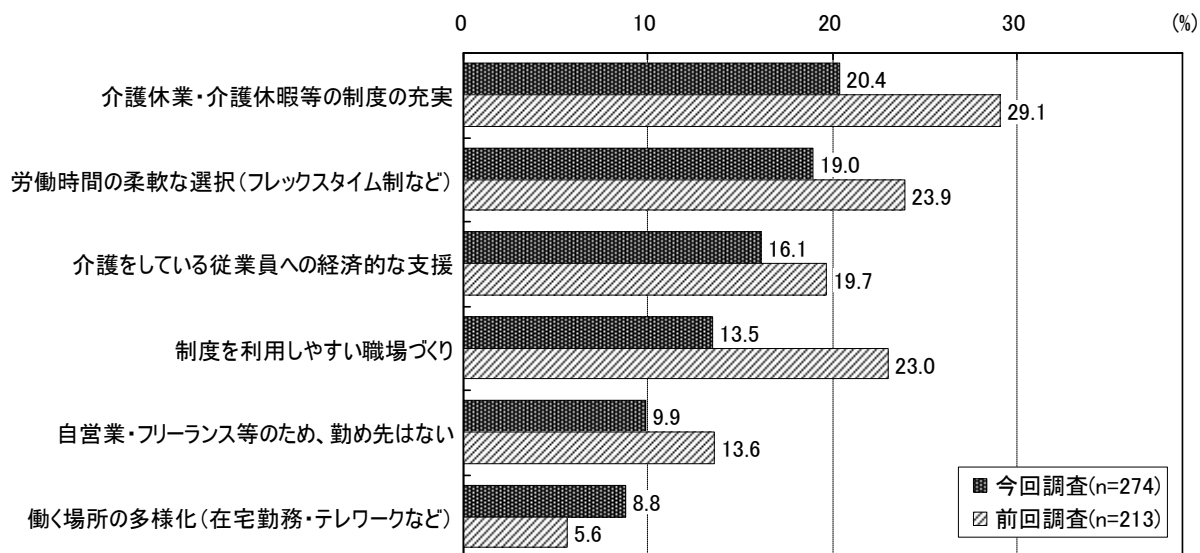
今後の仕事と介護の両立については、「問題なく、続けていける」が11.7%、「問題はあるが、何とか続けていける」が38.7%と、合わせて50.4%（無回答を省いた中での割合は78.0%）が続けていけると答えています。

◆主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。



仕事と介護の両立に効果がある勤務先からの支援について尋ねたところ、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が29.1%と最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択」が23.9%、「制度を利用しやすい職場づくり」が23.0%、「介護をしている従業員への経済的な支援」が19.7%などの順となっています。

◆主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか。[上位6項目]



介護者の多くは60歳以上ということもあり、働いている介護者は35%となっています。その上で働いている介護者の大半が仕事と介護の両立をできると答えています。

しかし、両立が難しいという人や、実際に仕事を辞めた人、転職した人も皆無ではなく、介護者の就労と介護の両立への支援のあり方について、引き続き検討していく必要があります。